

市内中小企業動向調査報告書

(令和7年10月～12月期)

調査の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査期間 | 令和7年10月～12月（年4回実施 令和7年度第3四半期） |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社（回答企業428社） |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和8年1月5日（月） |

概況

令和7年10月～12月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より4ポイント増加の（-）21となった。また、「受注額」DI（前年同期比）は変化なしの（-）25、「生産・売上額」DI（前年同期比）は2ポイント増加の（-）22となった。

非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、3ポイント増加の（-）27となった。また、「受注額」DI（前年同期比）は、8ポイント増加の（-）23、「生産・売上額」DI（前年同期比）は、10ポイント増加の（-）23となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し（令和8年1月～3月期）」DI（前年同期比）は3ポイント減少の（-）29、「来々期の見通し（令和8年4月～6月期）」DI（前年同期比）は4ポイント増加の（-）26、また非製造業の「来期の見通し（令和8年1月～3月期）」DI（前年同期比）は4ポイント増加の（-）28、「来々期の見通し（令和8年4月～6月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（-）24となった。今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が最も高く、「内需の動向」と「人材の確保」が続いた。

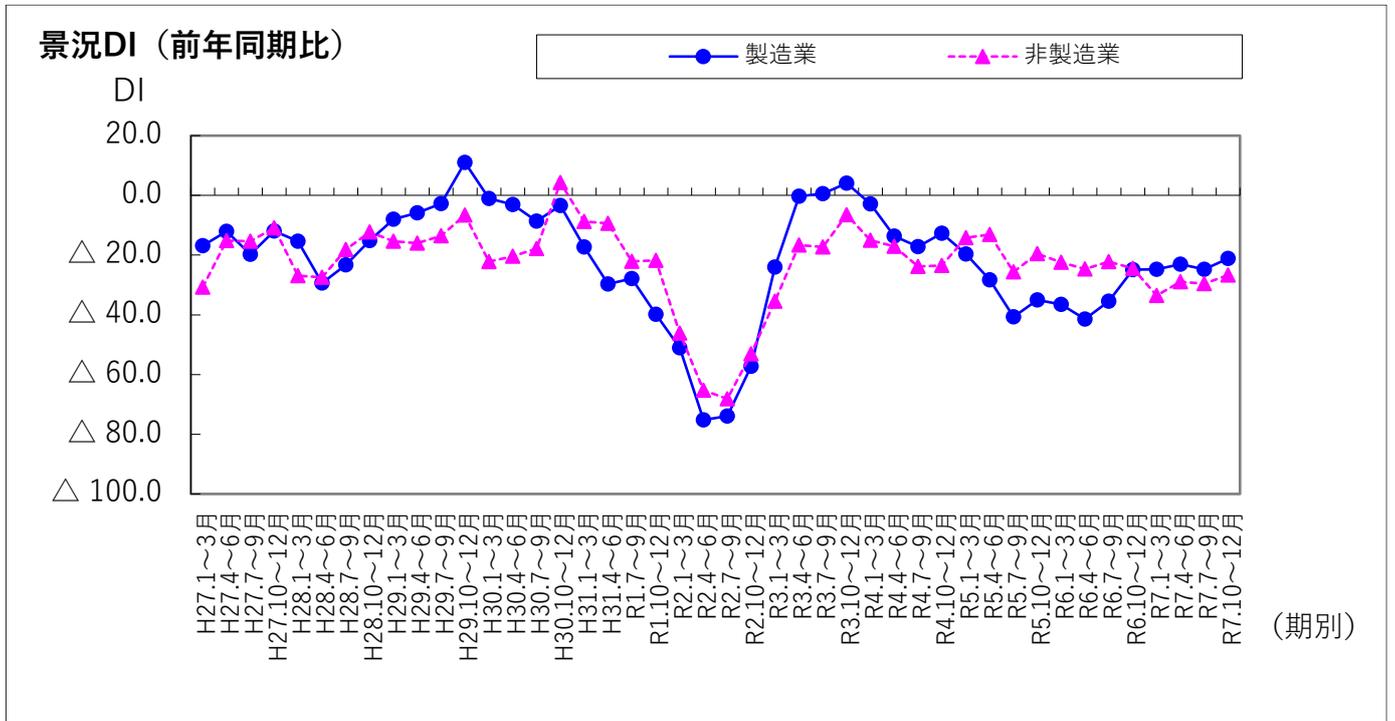
※DIとは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

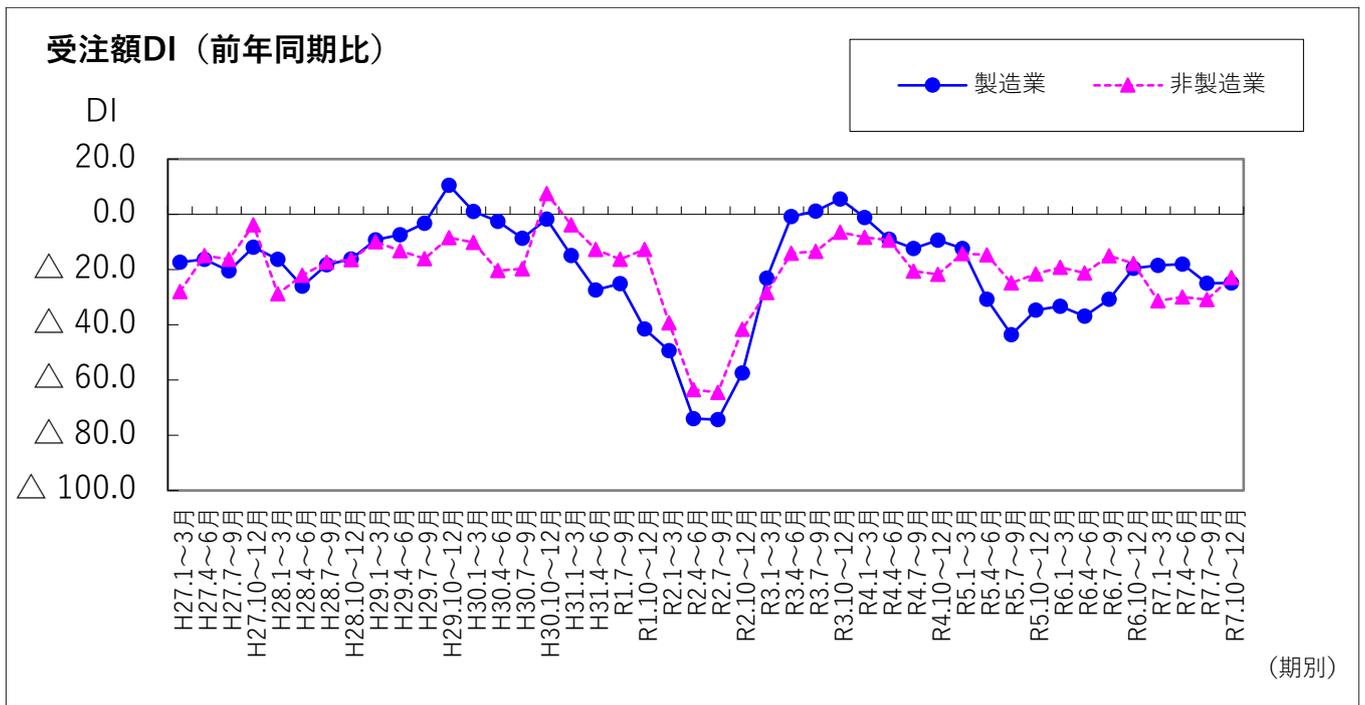
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より4ポイント増加の（-）21となった。
 非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント増加の（-）27となった。



受注額 DI

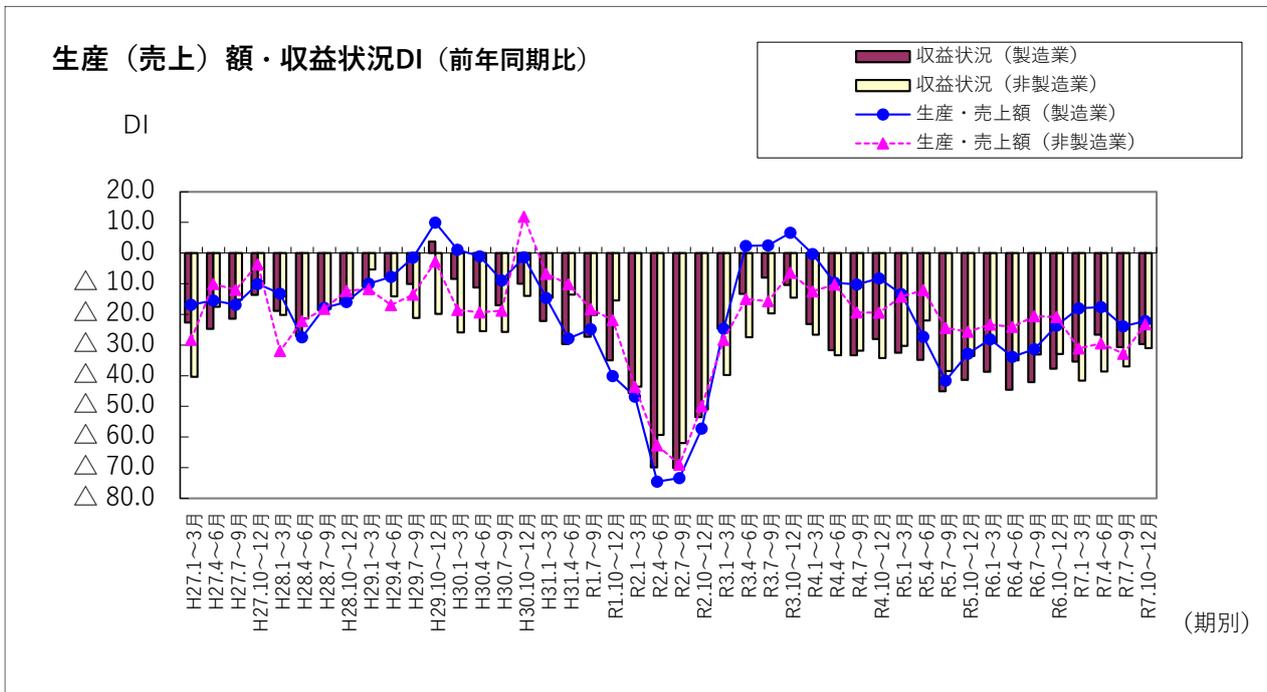
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査と変化なしの（-）25となった。
 非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より8ポイント増加の（-）23となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、2ポイント増加の（-）22となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、1ポイント増加の（-）30となった。

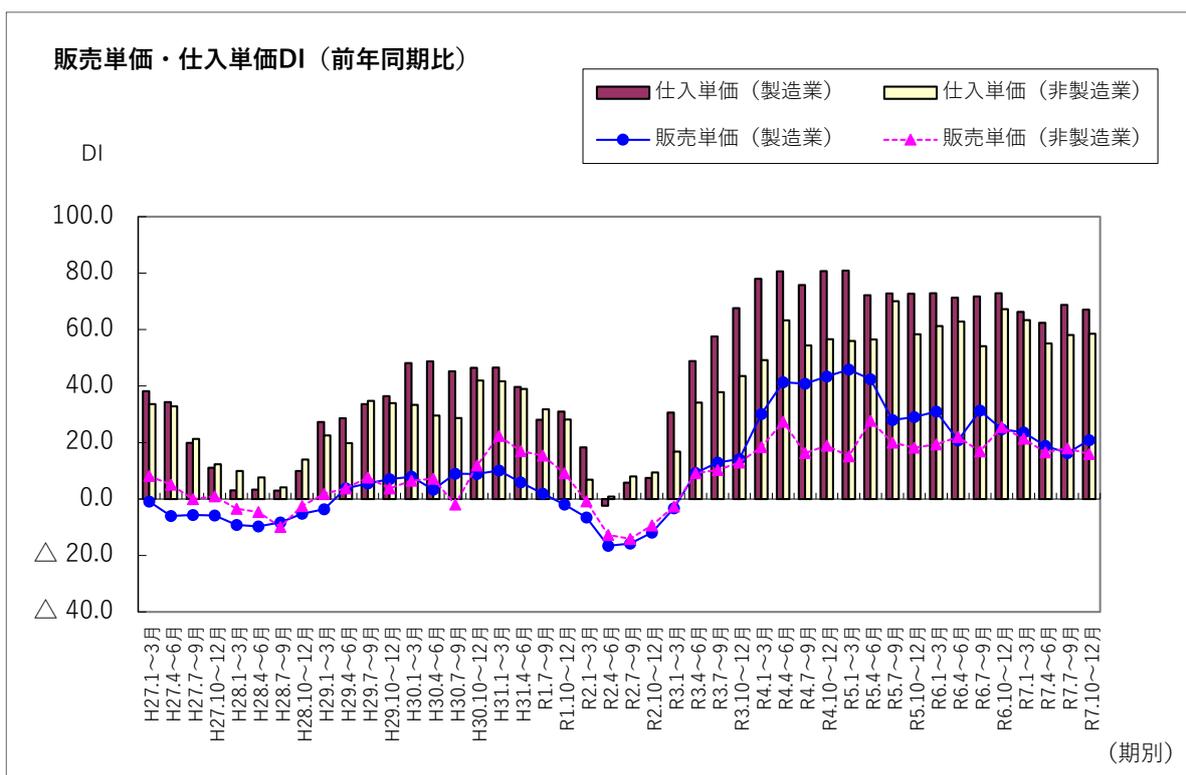
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、10ポイント増加の（-）23、「収益状況」DI（前年同期比）は、6ポイント増加の（-）31となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

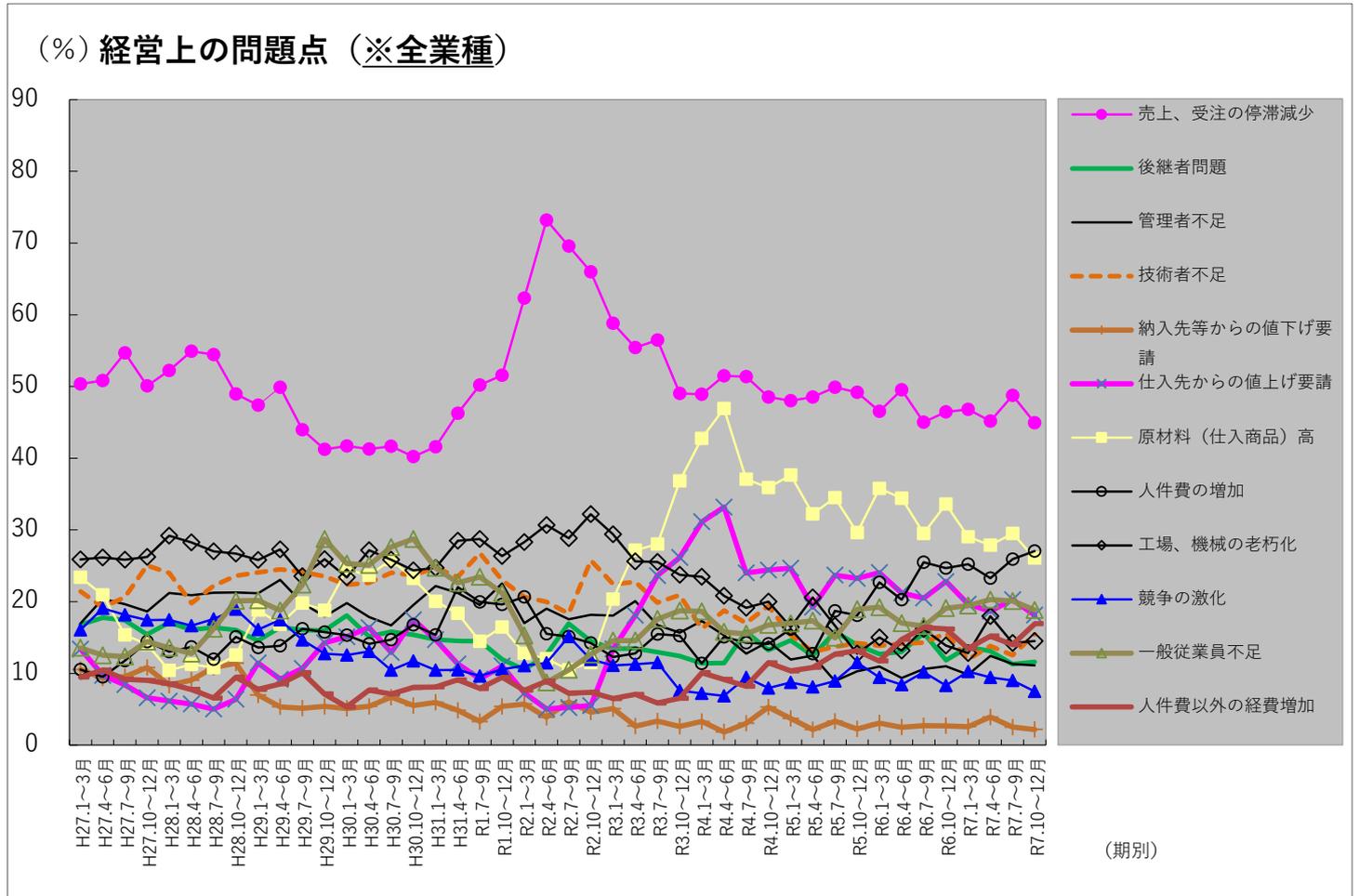
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、5ポイント増加の（+）21となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は2ポイント減少の（+）67となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については2ポイント減少の（+）16、「仕入単価」DI（前年同期比）は1ポイント増加の（+）59となった。



◆「経営上の問題点」について

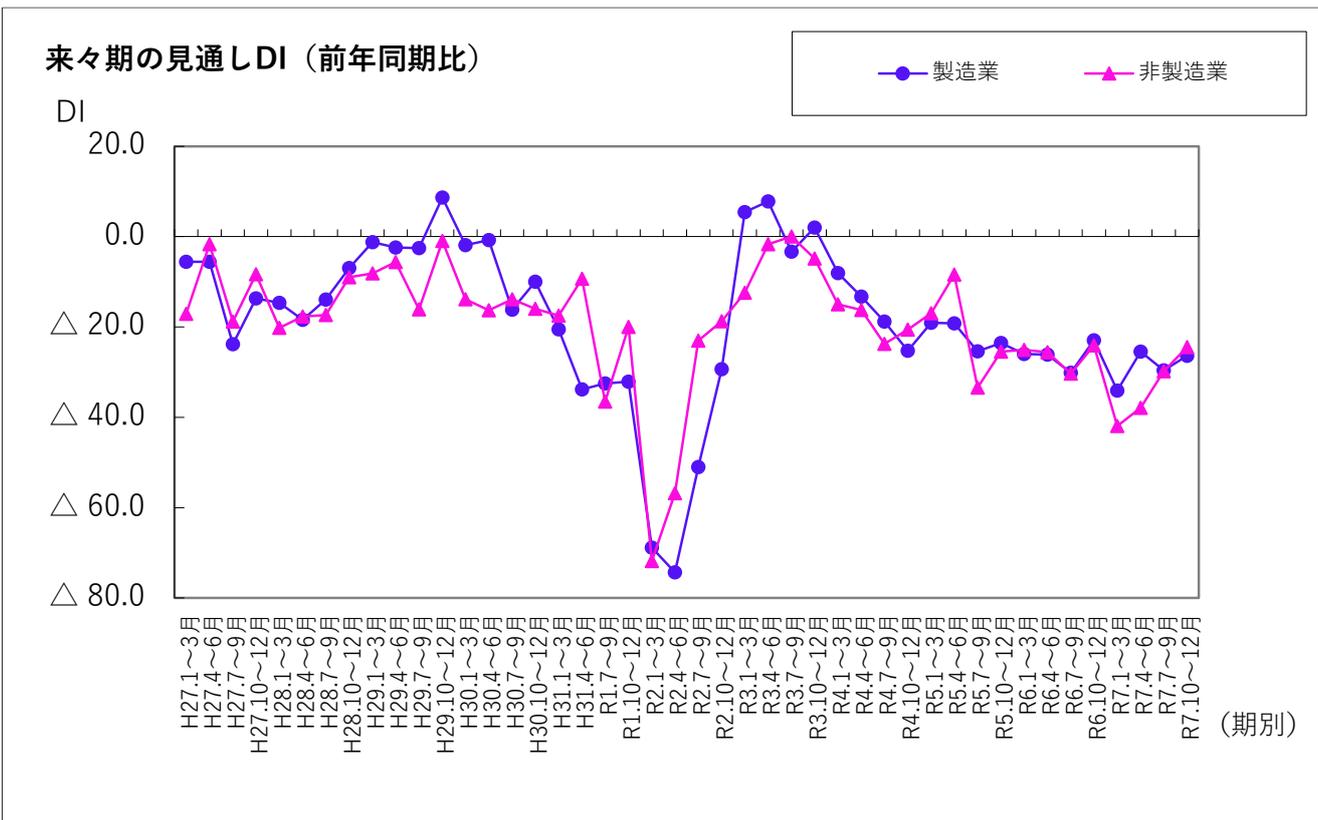
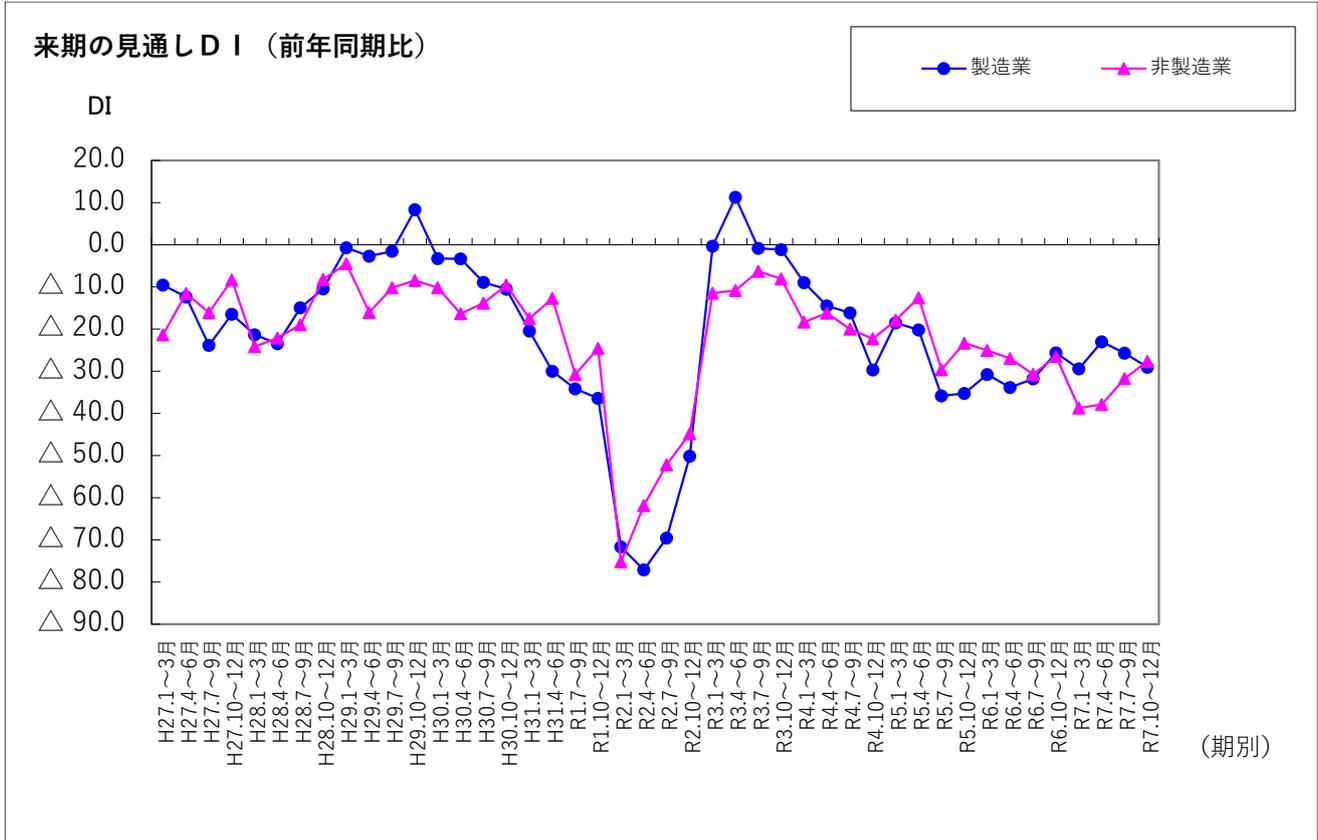
「売上、受注の停滞減少」が45%（前回より4%減少）で最も多く、「人件費の増加」が27%（前回より1%増加）、「原材料（仕入商品）高」が26%（前回より3%減少）と続いた。



◆「見通し」について

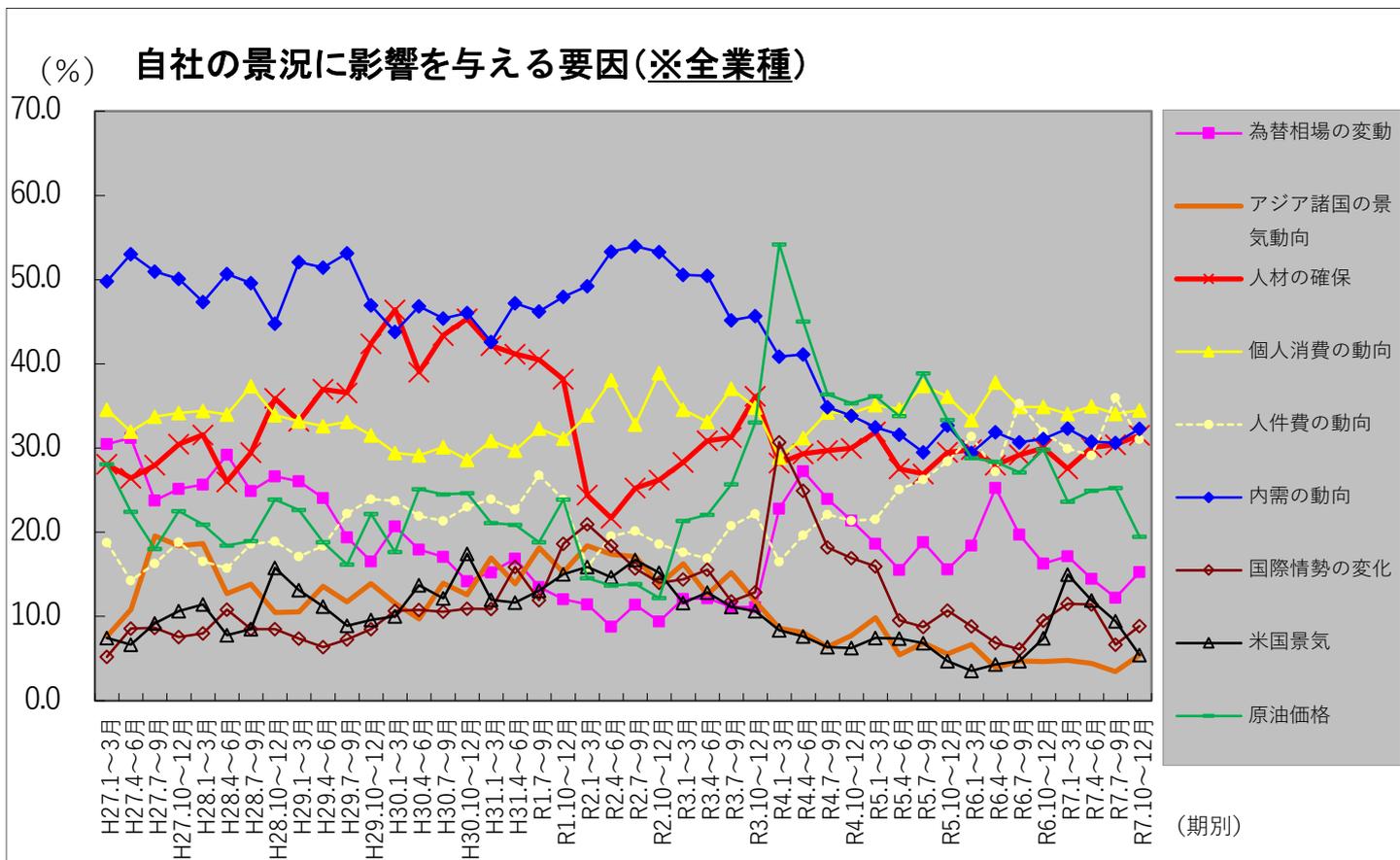
製造業の「来期の見通し（令和8年1月～3月期）」DI（前年同期比）は3ポイント減少の（-）29、「来々期の見通し（令和8年4月～6月期）」DI（前年同期比）は4ポイント増加の（-）26となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和8年1月～3月期）」DI（前年同期比）は4ポイント増加の（-）28、「来々期の見通し（令和8年4月～6月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（-）24となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が34%（前回と変化なし）と最も高く、「内需の動向」32%（前回より1%増加）と「人材の確保」32%（前回より2%増加）が次に高かった。

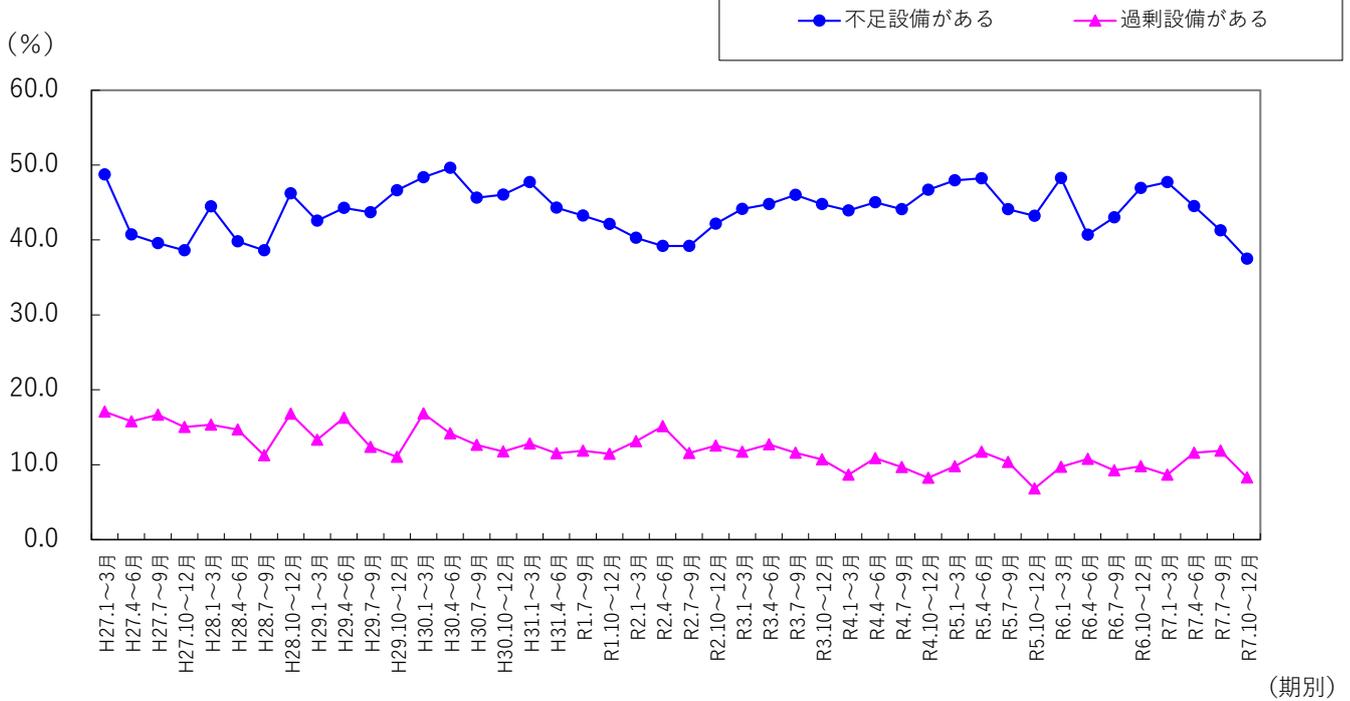


◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

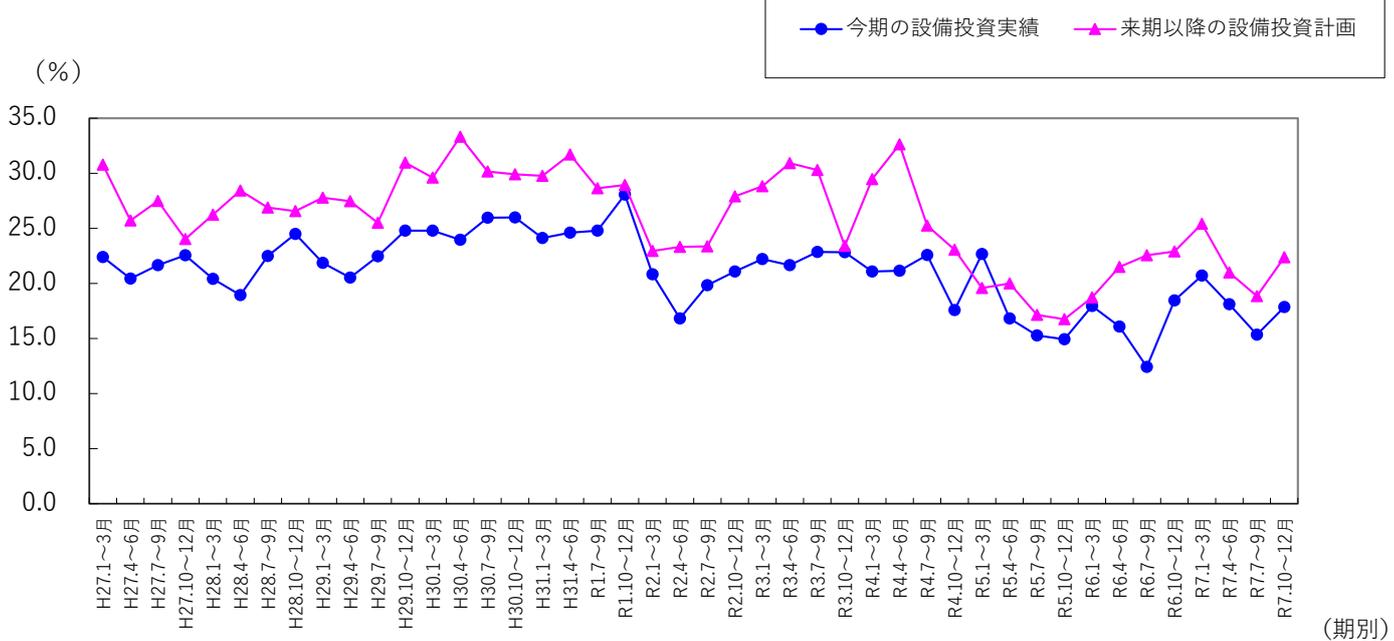
製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は38%(前回より3%減少)、「今期(令和7年10月～12月)に実績がある」と回答した企業は18%(前回より3%増加)、「来期以降(令和8年1月～6月)に投資計画がある」と回答した企業は22%(前回より3%増加)となった。

なお、今後設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が51%(前回より3%減少)、「生産性の向上」が40%(前回より1%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が33%(前回より2%減少)となった。

設備状況の推移（製造業）



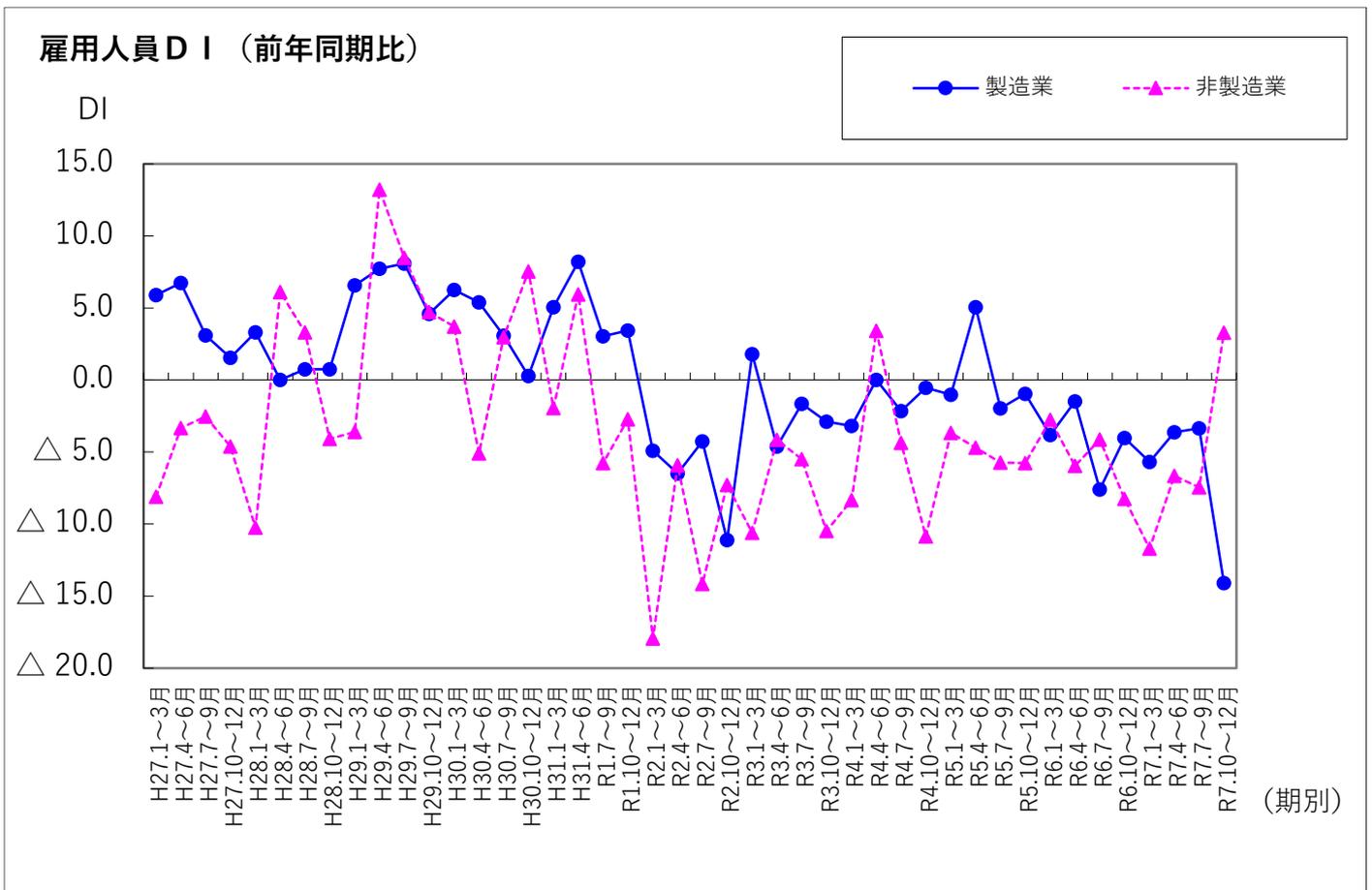
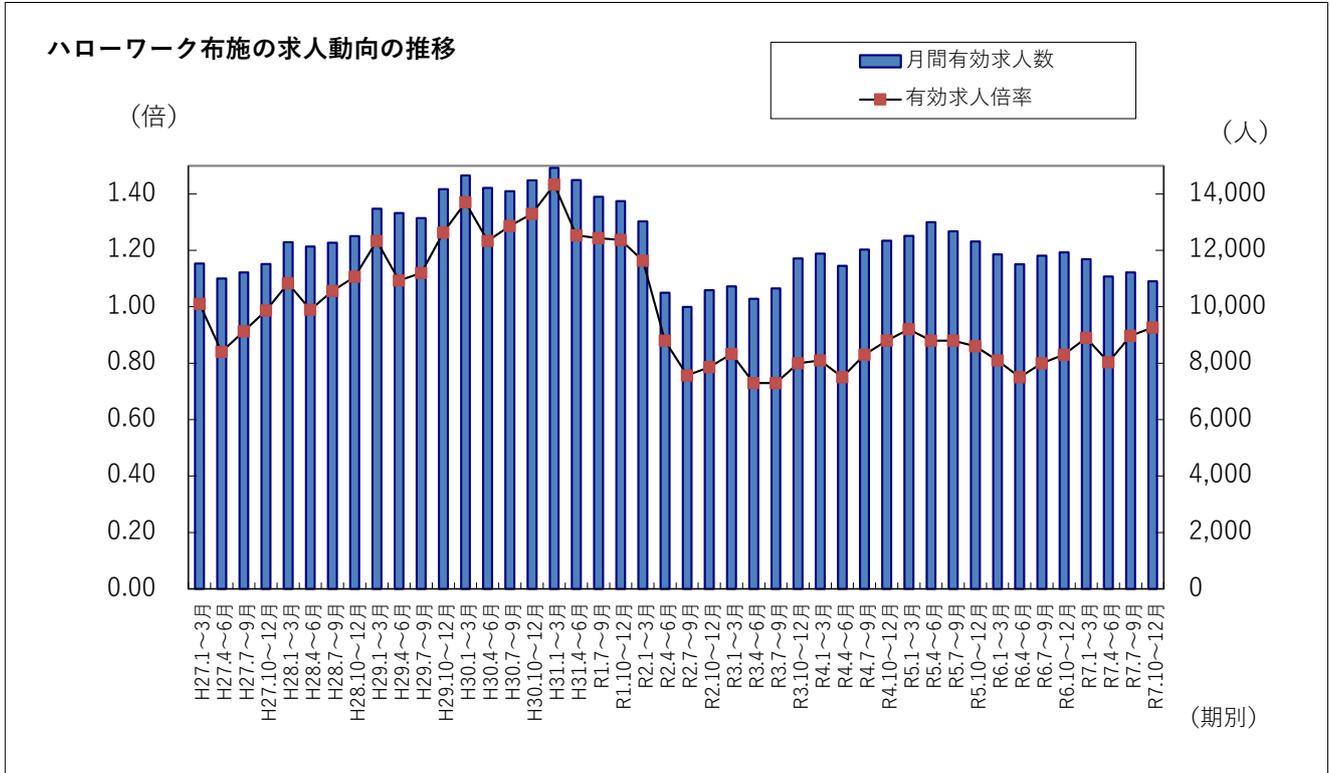
設備投資実績・計画の推移（製造業）



◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和7年10月～12月期の3ヶ月平均は0.93となり、前期（令和7年7月～9月）の3ヶ月平均（0.90）より0.03上回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より11ポイント減少の（-）14、非製造業は前回調査時より10ポイント増加の（+）3となった。



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 7 年 10～12 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	7%	5%
だいたいできている (80%～100%)	27%	24%
多少できている (50%～80%)	33%	29%
あまりできていない (20%～50%)	21%	19%
ほとんどできていない (0%～20%)	9%	8%
全くできていない (0%)	3%	14%

〈参考〉

令和 7 年 7～9 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	6%	5%
だいたいできている (80%～100%)	33%	22%
多少できている (50%～80%)	24%	28%
あまりできていない (20%～50%)	21%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	13%	14%
全くできていない (0%)	4%	10%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 7 年 10～12 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	7%	1%
だいたいできている (80%～100%)	17%	23%
多少できている (50%～80%)	23%	26%
あまりできていない (20%～50%)	28%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	9%
全くできていない (0%)	12%	19%

〈参考〉

令和 7 年 7～9 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	1%	5%
だいたいできている (80%～100%)	23%	19%
多少できている (50%～80%)	24%	20%
あまりできていない (20%～50%)	23%	29%
ほとんどできていない (0%～20%)	16%	15%
全くできていない (0%)	13%	13%

【特設項目】◆雇用に関する助成金の利用状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

(1) 業務改善助成金について

従業員を雇用されている方のみ回答

	製造業	非製造業
利用した	1%	2%
利用していない（助成金について知らなかった）	23%	25%
利用していない（手続きがわからない、煩雑である）	28%	21%
利用していない（要件に該当しなかった）	27%	27%
利用していない（必要性がない）	17%	20%
利用していない（その他）	4%	5%

(2) キャリアアップ助成金について

従業員を雇用されている方のみ回答

	製造業	非製造業
利用した	6%	5%
利用していない（助成金について知らなかった）	19%	19%
利用していない（手続きがわからない、煩雑である）	19%	15%
利用していない（要件に該当しなかった）	30%	29%
利用していない（必要性がない）	22%	25%
利用していない（その他）	4%	7%

(3) 働き方改革推進支援助成金について

従業員を雇用されている方のみ回答

	製造業	非製造業
利用した	1%	0%
利用していない（助成金について知らなかった）	24%	24%
利用していない（手続きがわからない、煩雑である）	20%	19%
利用していない（要件に該当しなかった）	28%	25%
利用していない（必要性がない）	23%	26%
利用していない（その他）	4%	6%

(4) 人材開発支援助成金について

従業員を雇用されている方のみ回答

	製造業	非製造業
利用した	2%	3%
利用していない（助成金について知らなかった）	24%	24%
利用していない（手続きがわからない、煩雑である）	16%	16%
利用していない（要件に該当しなかった）	24%	22%
利用していない（必要性がない）	29%	27%
利用していない（その他）	5%	6%

(5) 両立支援等助成金について

従業員を雇用されている方のみ回答

	製造業	非製造業
利用した	2%	0%
利用していない（助成金について知らなかった）	26%	26%
利用していない（手続きがわからない、煩雑である）	17%	15%
利用していない（要件に該当しなかった）	26%	26%
利用していない（必要性がない）	26%	28%
利用していない（その他）	3%	6%

(6) 大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金について

従業員を雇用されている方のみ回答

	製造業	非製造業
利用した	1%	0%
利用していない（助成金について知らなかった）	27%	27%
利用していない（手続きがわからない、煩雑である）	19%	17%
利用していない（要件に該当しなかった）	20%	23%
利用していない（必要性がない）	28%	27%
利用していない（その他）	6%	6%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	151	35%
建設業	138	52	38%
運輸業	49	13	27%
卸売業、小売業	326	85	26%
不動産業、物品賃貸業	165	47	28%
宿泊業、飲食サービス業	150	22	15%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	58	25%
総計	1,500	428	29%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課
〒577-8521
大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号
TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)
FAX : 06-4309-3846
E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp